

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(1)-ウ	ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への支援	施 策	①ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援
			施策の小項目名	○保護者への就労や学び直しの支援
主な取組	生活困窮者自立支援事業		対応する成果指標	ひとり親の年間就労収入
施策の方向	・生活困窮者に対し、生活に関する相談など個々の状況に応じた支援、職業訓練の実施、職業のあっせんなど、保護者への就労や学び直しの支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
生活困窮者が抱える多様で複合的な課題についての相談に応じ、必要な情報提供及び助言をするとともに、住居確保給付金の支給をはじめとした就労、家計等の面からさまざまな支援を包括的かつ計画的に実施する。	県,市	生活困窮者に対する自立相談支援機関による就労等の包括的支援		
		県窓口の新規相談受付件数(累計)		
		1,102件	1,102件(2,204件)	1,102件(3,306件)
担当部課【連絡先】	生活福祉部保護・援護課		【 098-866-2428 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない				予算事業名	生活困窮者自立支援事業／生活困窮者自立支援事業（任意）※子どもの学習・生活支援事業は含まない			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	委託	211,810	213,923		各省計上	委託	217,381		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた意欲を高めるための支援等を行う。					県内5か所で生活と就労に関するワンストップ型の相談窓口を運営し、住居確保給付金及び一般就労に向けた訓練や家計改善に向けた支援等を行う。				
予算事業名	生活困窮者住居確保給付金				予算事業名	生活困窮者住居確保給付金			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	直接実施	30,541	2,874		各省計上	直接実施	10,714		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
離職等により住居を失った又は失う恐れのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向け支援する。					離職等により住居を失った又は失う恐れのある生活困窮者に対し、住居確保給付金を支給することにより、就労機会等の確保に向け支援する。				
活動指標名	県窓口の新規相談受付件数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		県事業においては、30町村を対象にしており、生活困窮者がいつでも生活全般にわたる相談ができるよう県内5か所（名護市、沖縄市、那覇市、南風原町、久米島町）に相談窓口を設置し相談支援を行った。		
	—	—	1,244件	1,102件	100.0%	順調			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
来所相談や出張相談等による新規相談受付件数は1,244件であり計画値を上回っている。一人一人の状況に応じた支援プランを作成し、住居確保給付金及び就労や家計改善に関する支援に繋がり自立支援が図られる等、取組の効果がみられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○県の広報媒体を活用し幅広い世代へ向けた制度周知に取り組む。また、潜在的な支援対象者を早期に発見し情報共有を図るため、アウトリーチ支援を強化し、日中の居場所等地域資源へ訪問する。 ○住民に身近な町村役場や社会福祉協議会等と連携して生活相談会等を実施する。相談支援窓口の設置を希望する自治体に対しての支援を継続する。 ○県および市町村等の生活困窮者支援に係る支援員等の研修（新任職員・主任相談支援員向け研修や、地域の実情に応じた内容を柔軟に実施する圏域別研修、事業毎の職種別研修等）を実施する。 ○家計改善支援専門員を増員し、保護脱却が見こまれる「特定被保護者」に対して家計改善支援を実施し、家計管理能力を向上するよう支援する。	○県の広報誌やリーフレット等を活用した制度周知に取り組んだ。また潜在的な支援対象者を早期に発見し、情報共有を図るアウトリーチ支援を強化し、日中の居場所等地域資源への訪問を実施するなどして新規相談の発掘に取り組んだ。 ○住民に身近な町村役場や社協と連携した生活相談等を実施したほか、女性団体と連携した生活相談会にも取り組んだ。また、相談支援窓口の設置を希望する自治体との意見交換も実施し支援を継続している。 ○生活困窮者支援に係る支援員等の研修では、特に圏域別研修において離島地域の民生委員等も含めた地域資源関係者から研修の要望もあり、離島地域での研修を継続している。 ○家計改善支援員を3名増員し、支援強化に取り組んだ。相談者自身の家計状況の把握や、家計管理の重要性の認識など、自立に向けた意欲の向上・改善に繋がっている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	制度の認知不足や相談困難な潜在的对象者を早期に発見するため、行政と地域資源との情報共有体制を緊密にすると共に、アウトリーチ型の伴走支援など、地域における支援体制の継続的な強化を図る必要がある。	① 執行体制の改善	全世代への効果的な情報発信に向け、広報媒体の工夫による制度周知を図る。あわせて、アウトリーチ型支援を強化するとともに、関係機関との緊密なネットワークを構築し、一体的な支援体制の確立を推進する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	身近な町村での相談支援体制構築に向け、一次相談窓口の設置を希望する町村への継続的な支援が必要である。行政として各町村の意向をきめ細かく把握し、窓口設置や体制整備に向けた伴走型支援を推進する。	③ 他地域等事例を参考とした改善	窓口設置を希望する自治体に対し、他事例の紹介や意見交換等の伴走支援を展開する。また、行政や社協等と連携した生活相談会を継続開催し、住民が身近な地域で相談できる機会の確保と体制強化を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	制度改正への円滑かつ適切な対応に向け、県および管内市町村の関係職員（新任職員含む）を対象とした実務研修等を継続して実施し、支援員のスキルアップや専門性の向上による相談支援体制の質の確保を図る。	① 執行体制の改善	県・市町村等の生活困窮者支援員等向けに、専門性向上のための研修を実施する。特に地域ネットワークの強化に向け民間等の地域資源と連携した支援や地域づくりに資する研修を行い、現場の対応力強化を図る。